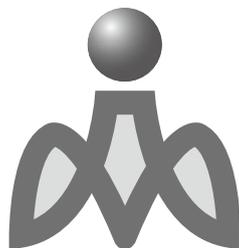


山 梨 県

商工会地区

# 中小企業景況調査報告書

〔平成26年1月～3月実績〕  
〔平成26年4月～6月予測〕



未来に敏感、人が中心

山梨県商工会連合会



# 目 次

I 調査要領 .....	1
II 景 況	
1. 産業全体の業況概観 .....	2
2. 製造業の動向	
(1) 景況概観 .....	3
(2) 主な項目でみる業況 .....	3
3. 建設業の動向	
(1) 景況概観 .....	6
(2) 主な項目でみる業況 .....	6
4. 小売業の動向	
(1) 景況概観 .....	9
(2) 主な項目でみる業況 .....	9
5. サービス業の動向	
(1) 景況概観 .....	12
(2) 主な項目でみる業況 .....	12



## 【I】 調 査 要 領

### 1. 調 査 対 象

(1) 対象地区 19商工会 (2) 対象企業数 165企業 (3) 回答企業数 165企業

### 2. 調査対象期間

第4四半期 平成26年1月～3月期 「調査時点：平成26年3月1日」

### 3. 調 査 方 法

県下の調査対象企業を19商工会の経営指導員等が訪問面接調査

### 4. 調査対象企業（モニター企業）の商工会別、業種内訳

商工会名	製 造 業	建 設 業	小 売 業	サービ業	計
都 留 市	3	2	3	4	12
山 梨 市	1	2	2	3	8
大 月 市	2	1	3	2	8
韭 崎 市	2	2	1	2	7
南アルプス市	3	2	4	6	15
北 杜 市	4	2	5	4	15
甲 斐 市	4	3	5	2	14
笛 吹 市	3	2	4	6	15
上 野 原 市	2	1	2	2	7
甲 州 市	3	1	2	3	9
中 央 市	2	1	2	1	6
市 川 三 郷 町	2	1	1	2	6
身 延 町	1	1	2	2	6
南 部 町	1	0	1	1	3
富 士 川 町	1	1	1	2	5
昭 和 町	1	1	3	3	8
西 桂 町	0	0	1	1	2
南 都 留 中 部	1	1	2	2	6
河 口 湖	1	1	6	5	13
計	37	25	50	53	165

### 5. そ の 他

①本報告書のD Iとは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について前年同期と比較して、増加（上昇、好転、長期化等）とする企業割合と、逆に減少（低下、悪化、短期化等）とする企業割合の差を示すものである。

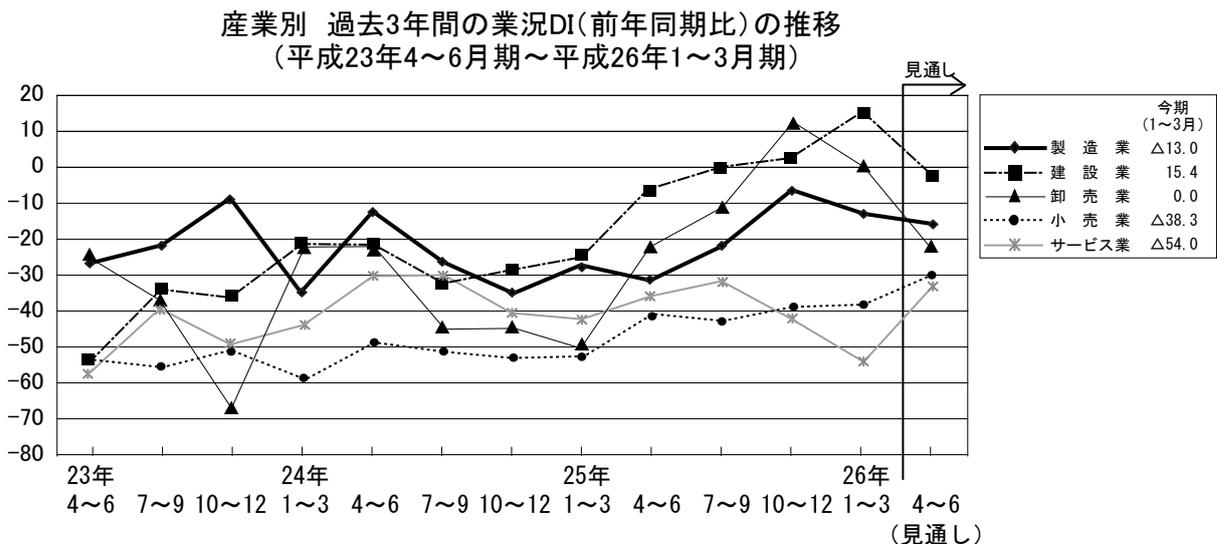
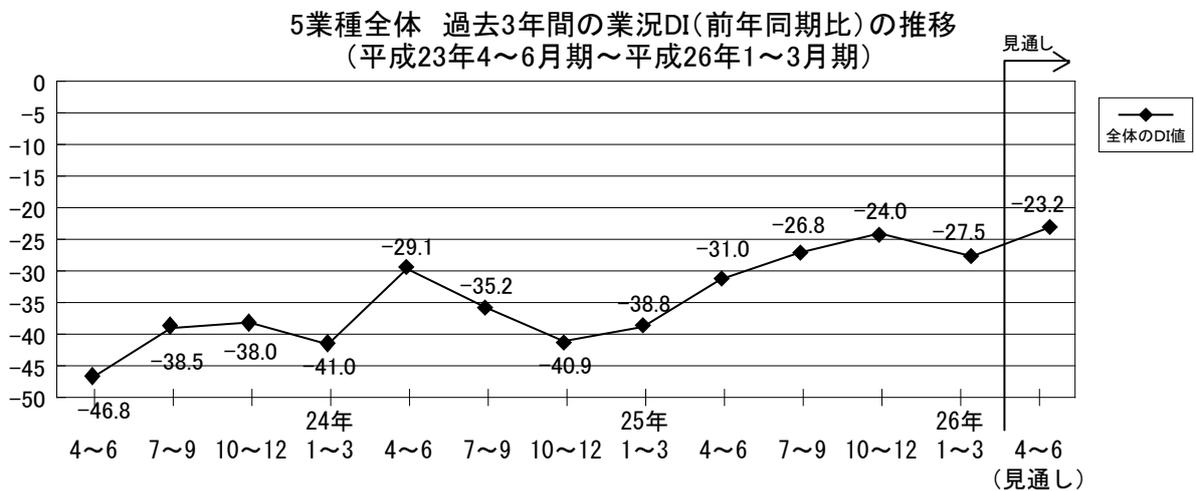
②次頁【II】1. 産業全体の業況概観・・・については、本県商工会地区の企業ばかりでなく本県全体の被調査企業（卸売業を含む）288サンプルによるものである。

## 【Ⅱ】 景 況

### 1. 産業全体の業況概観

本県5業種の業況概観について、調査対象288企業のデータに基づいて産業別の業況DIを示す。まず下記の上図は、前年同期比でみた過去3年間の5業種全体の業況判断DIを表したものである。業況DIは前期マイナス24.0から、今期は3.5ポイント悪化のマイナス27.5であった。来期の見通しは、改善傾向であり、予想ではマイナス23.2である。

下図は今期の景況感を前年同期と比較して、過去3年間の推移を本県製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業5業種別に示したものである。製造業は、前期マイナス6.6から6.4ポイント悪化しマイナス13.0であった。建設業は、前期2.6ポイントから12.8ポイント改善の15.4であった。卸売業は、前期12.5から12.5ポイント悪化し0.0であった。小売業は、前期マイナス39.2から0.9ポイント改善のマイナス38.3であった。サービス業は、前期マイナス41.8から12.2ポイント悪化のマイナス54.0であった。前期と比べ、業況DIは建設業が改善し、小売業はほぼ横ばい、製造業、卸売業、サービス業は悪化した。



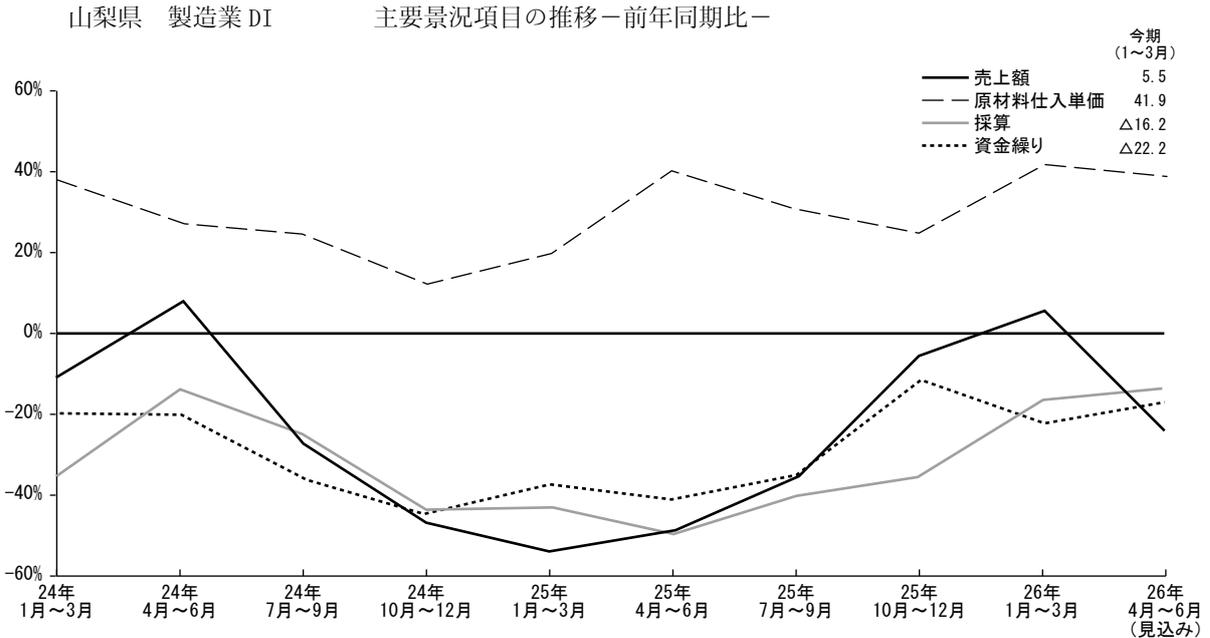
【注記】 上記、産業全体の業況概観については、商工会調査対象165企業に甲府・富士吉田地域等からの123企業を含めた288サンプルを使用。卸売業については、中小企業基盤整備機構調査によるデータのみを使用。次ページからの産業別景況DIについては、商工会地区企業のサンプル分析に基づくものである。

## 2. 製造業の動向

### 1. 景況概観

下図は、製造業の「売上額」「原材料仕入単価」「採算」「資金繰り」の推移状況を表したものである。売上額D Iについては、前期マイナス5.5から11.0ポイント改善して5.5となった。来期の見通しについては、大幅悪化のマイナス24.3である。

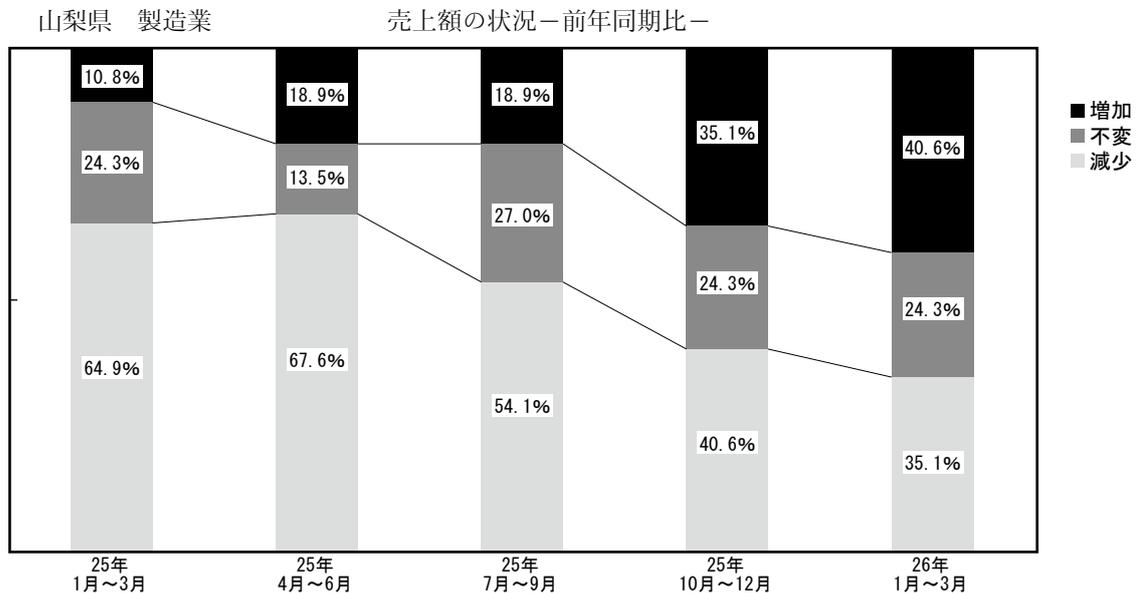
原料仕入単価D Iは、前期25.0から16.9ポイント上がり41.9となった。来期の見通しについては、38.7である。採算D Iは、前期マイナス35.2から19ポイント改善してマイナス16.2となった。来期の見通しについては、さらに改善傾向のマイナス13.5となった。資金繰りD Iは、前期マイナス11.1から11.1ポイント悪化し、マイナス22.2であった。来期の見通しは、マイナス16.6である。



### 2. 主な項目で見る業況

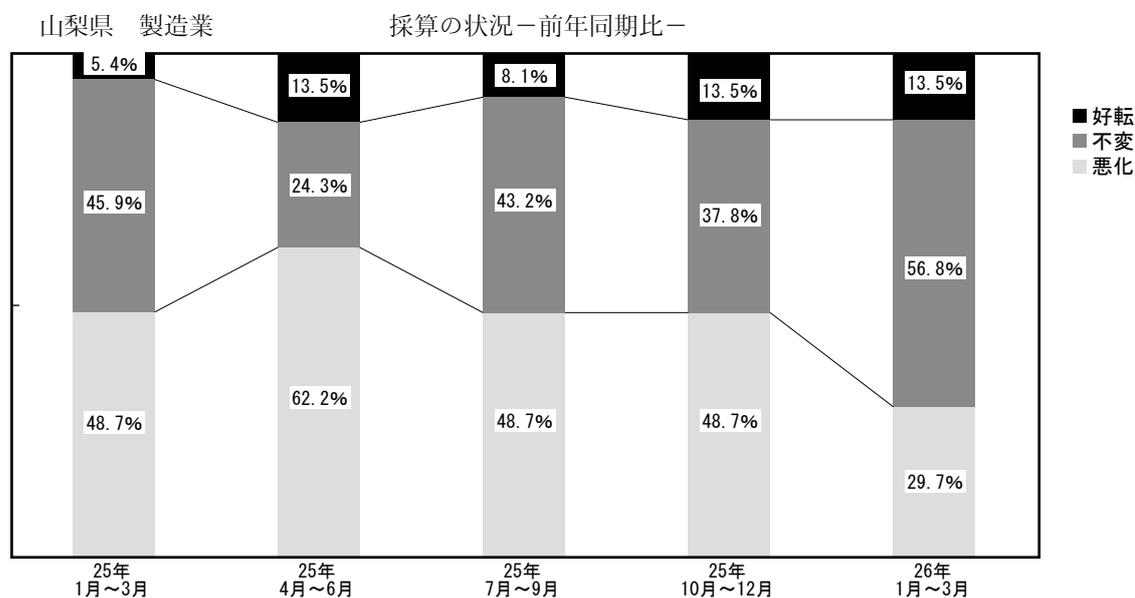
#### (1) 売上額

下図は、過去1年余りの「売上額」の前年同期比で見た増減状況の推移を示したものである。ここでは、前記した当期の売上額D I 5.5となった回答の中身を分析してみる。「増加」と答えた企業の割合は前期13社から2社増えて40.6%であった。「不変」は前期同様9社の24.3%であった。「減少」は前期15社から2社減少の35.1%であった。



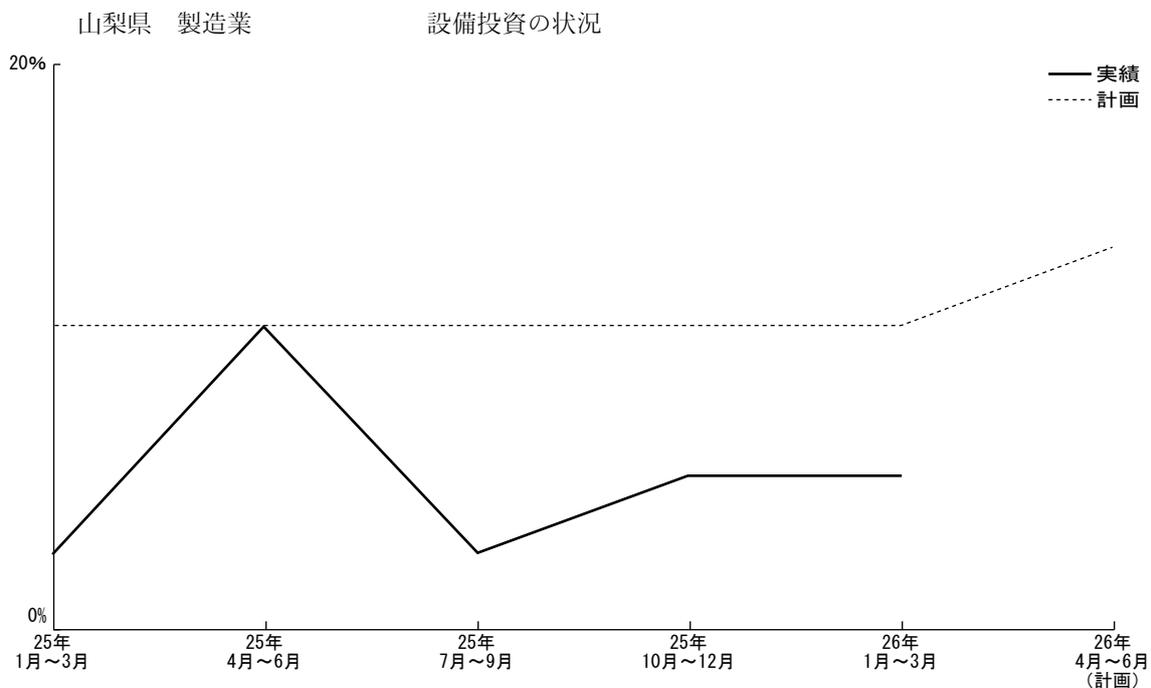
(2) 採算

本調査では、経常利益を「採算」として尋ねている。今期の採算D I マイナス 16.2 についての詳細を  
 見てみる。「好転」は前期同様 5 社の 13.5% となった。「不変」は前期 14 社から 7 社増え 56.8% となった。  
 「悪化」は前期 18 社から 7 社減り 29.7% となった。



(3) 設備投資

下図は、過去 1 年間余りの「設備投資」の状況を示したものである。今期において、設備投資を行った  
 企業は前期同様 2 社であった。その設備投資内容は「生産設備」、「OA機器」が各 1 件であった。来期の  
 計画については、5 社が予定しており、その設備投資内容は「土地」が 1 件、「生産設備」が 3 件、「付帯施設」  
 が 2 件である。

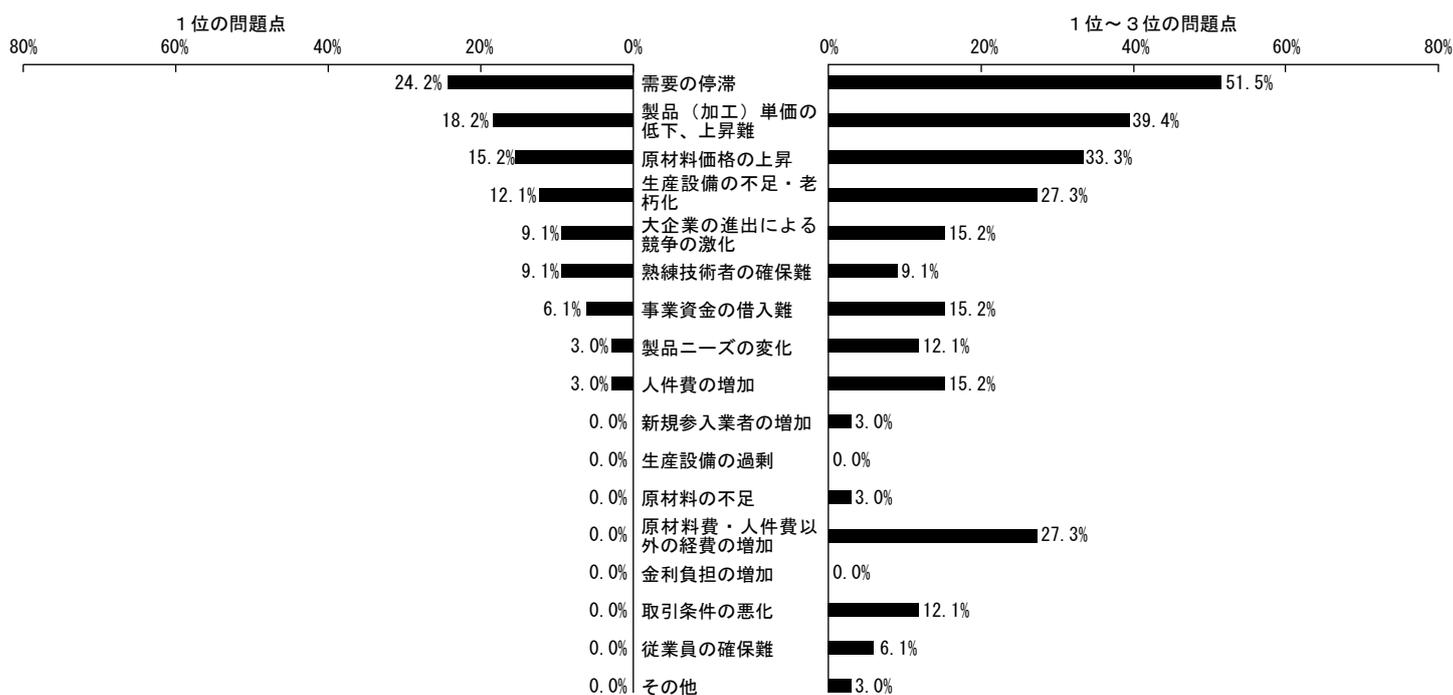


(4) 経営上の問題点

製造業における「経営上の問題点」は、下図のとおりである。まず最優先事項の問題点である「一位」に挙げたものから見ていく。前期トップの「需要の停滞」が今期も最も多く8社の24.2%であった。2番目は「製品（加工）単価の低下、上昇難」であり、6社が挙げ18.2%と続いた。その次は「原材料価格の上昇」を5社が挙げ15.2%であった。そのあとの項目は、4社以下の回答となった。

次に「一位～三位」を見ると最も多い答えは、「需要の停滞」を17社が挙げ51.5%であった。2番目は「製品（加工）単価の低下、上昇難」を13社が挙げ39.4%となった。その次は「原材料価格の上昇」を11社が挙げ33.3%であった。そのあとの項目は9社以下の回答となった。

山梨県 製造業 経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）



(5) 回答企業の内訳

業種別

業種	企業数	構成比(%)
食料品製造業	6	16
飲料・飼料・たばこ製造業	1	3
衣服・その他繊維製品製造業	1	3
印刷・同関連業	2	5
化学工業	2	5
プラスチック製品製造業	4	11
金属製品製造業	1	3
一般機械器具製造業	11	30
電気機械器具製造業	3	8
輸送用機械器具製造業	1	3
その他製造業	5	14
合計	37	100

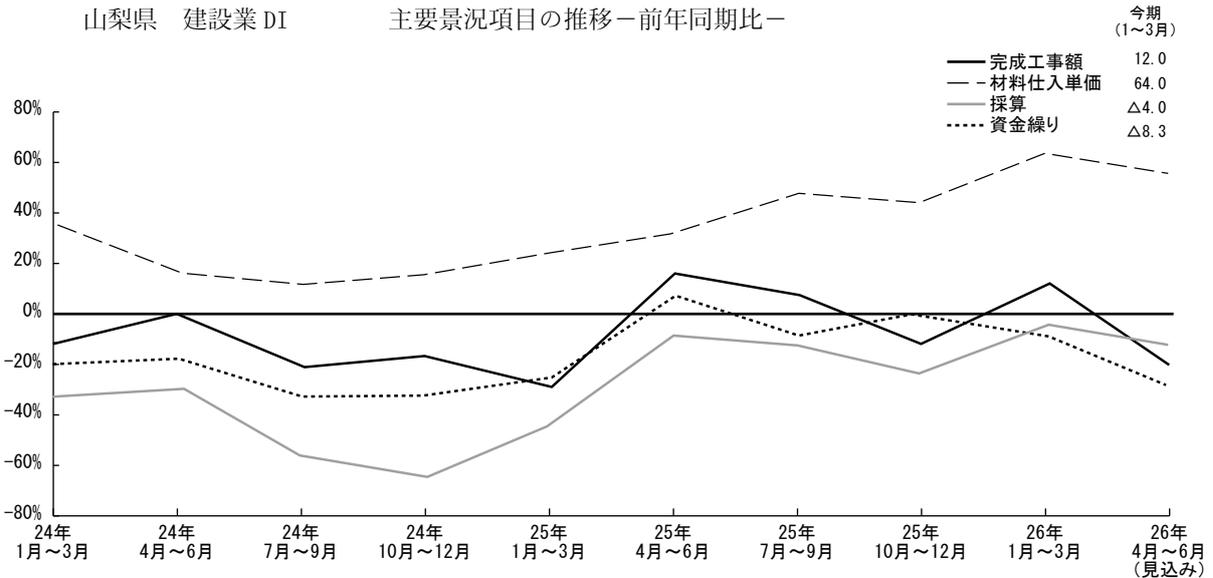
従業員規模別

従業員数	雇用形態		臨時等含む	
	常雇	臨時等含む	企業数	構成比(%)
2人以下	19	51.4	16	43.2
3人～5人以下	7	18.9	6	16.2
6人～10人以下	4	10.8	7	18.9
11人～20人以下	6	16.2	4	10.8
21人～50人以下	1	2.7	4	10.8
合計	37	100.0	37	100.0

### 3. 建設業の動向

#### 1. 景況概観

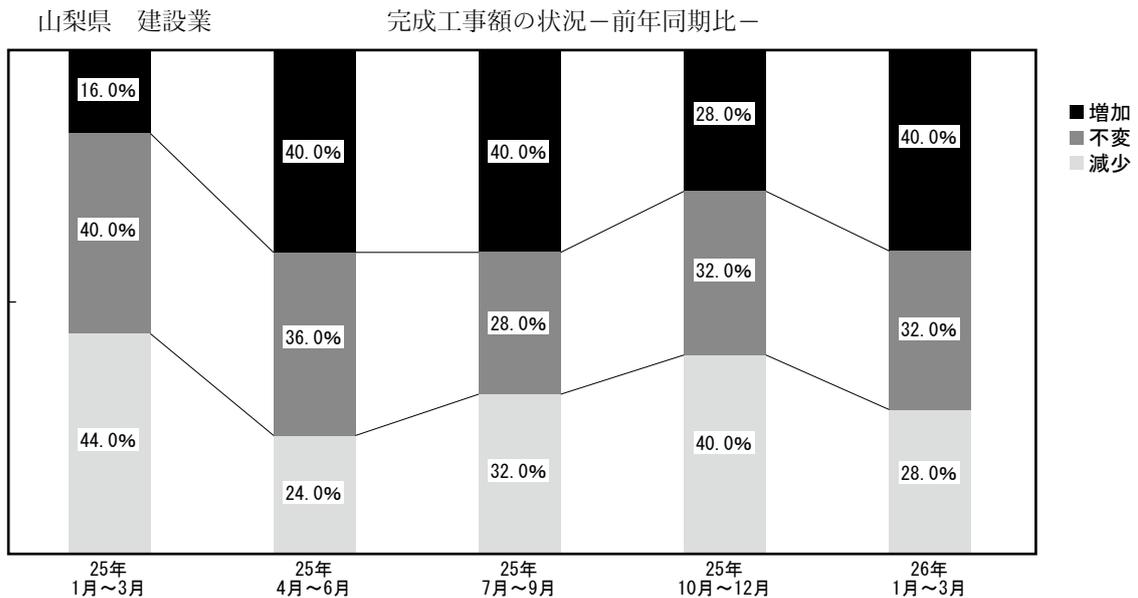
下図は、建設業の「完成工事額」「材料仕入単価」「採算」「資金繰り」の推移状況を表したものである。完成工事額D Iは、前期マイナス12.0から24.0ポイント大幅改善の12.0であった。来期の見通しについては、大幅改善予想のマイナス20.0である。材料仕入単価D Iは、前期44.0が20.0ポイント上昇し、64.0であった。来期の見通しは、56.0である。採算D Iは、前期マイナス24.0より20.0ポイント改善のマイナス4.0であった。来期の見通しについては、マイナス12.0である。資金繰りD Iについては、前期0.0からマイナス8.3ポイント悪化のマイナス8.3であった。来期の見通しは、さらに悪化のマイナス29.1である。



#### 2. 主な項目で見る業況

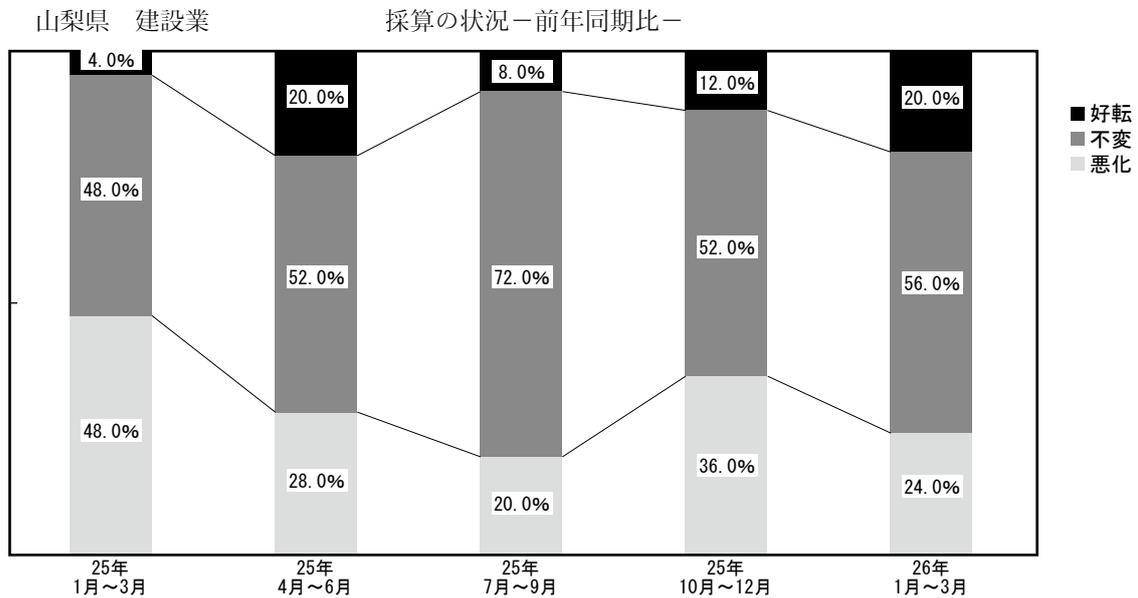
##### (1) 完成工事額

過去1年間余りの「完成工事額」の状況の推移を表わしたものが下図である。今期完成工事額D Iの12.0の内訳をみると、「増加」と答えた企業の割合は前期7社であったが3社増えて40.0%となった。「不変」は、前期同様の8社で32.0%となった。「減少」は前期10社であったが3社減り28.0%となった。



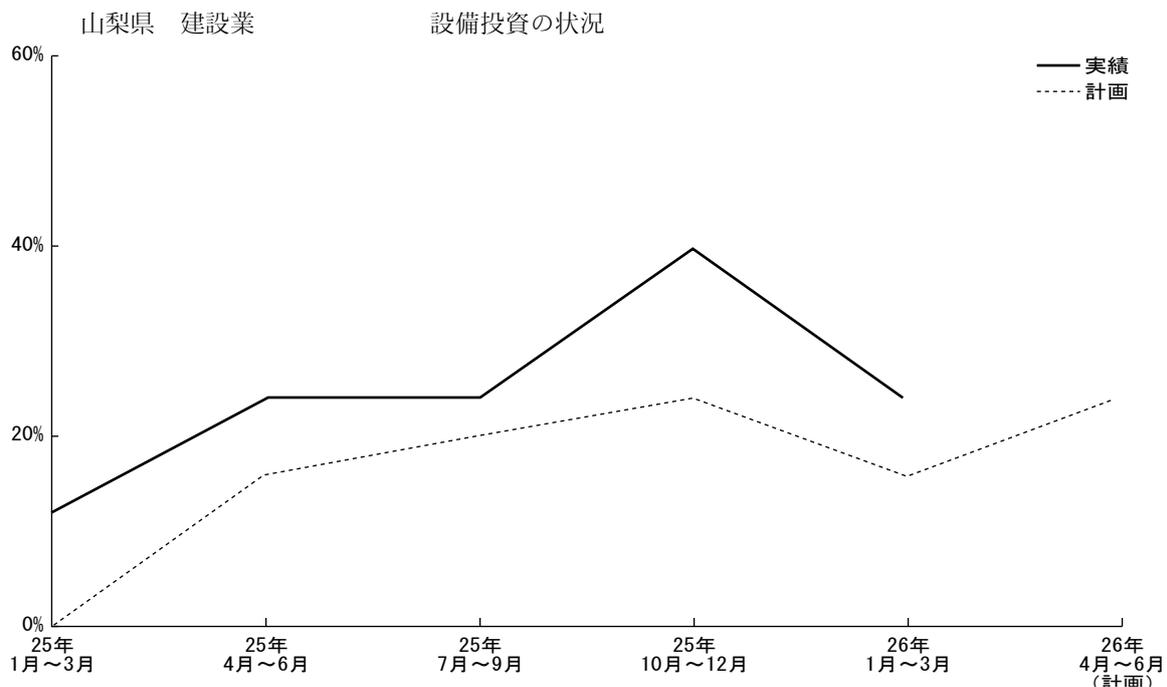
(2) 採 算

「採算」状況の詳細を見ると下図のようになる。今期採算D I マイナス 4.0 の内訳をみると、「好転」と答えた企業の割合は前期 3 社から 2 社増え 20.0%であった。「不変」は前期 13 社から 1 社増え 56.0%であった。「悪化」は前期 9 社から 3 社減り 24.0%であった。



(3) 設備投資

下図は、過去 1 年間余りの「設備投資」の状況を示したものである。今期において、設備投資を行った企業は 6 社であった。その設備投資内容は、「建設機械」が 1 件、「車両・運搬具」が 6 件、「OA 機器」が 3 件である。来期の計画についても 6 社が予定しており、その設備投資内容は、「土地」が 1 件、「建設機械」が 1 件、「車両・運搬具」が 3 件、「OA 機器」が 1 件、「その他」が 2 件である。

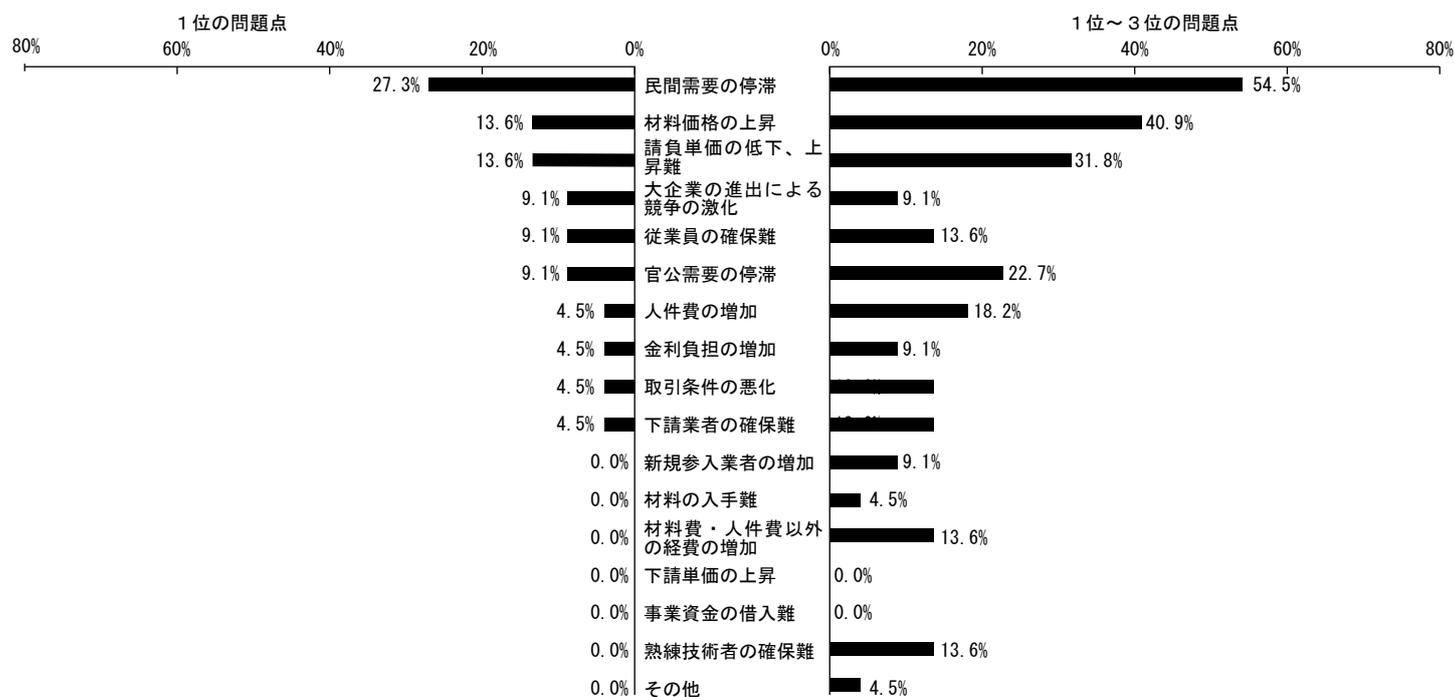


(4) 経営上の問題点

建設業における「経営上の問題点」は、下図のとおりである。まず、最優先事項の問題点である「一位」に挙げたものから見ていくと、「民間需要の停滞」が最も多い回答であり、6社が挙げ27.3%であった。2番目は、「材料価格の上昇」と「請負単価の低下、上昇難」であり、3社が挙げ13.6%であった。それ以外の回答は2社以下の回答となった。

次に「一位～三位」をみると最も多い回答は、「民間需要の停滞」であり、12社が挙げ54.5%であった。2番目は、「材料価格の上昇」であり、9社が挙げ40.9%であった。それ以外の回答は7社以下の回答となった。

山梨県 建設業 経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）



(5) 回答企業の内訳

業種別

業種	企業数	構成比(%)
総合工事業	18	72.0
職別工事業	4	16.0
設備工事業	3	12.0
合計	25	100.0

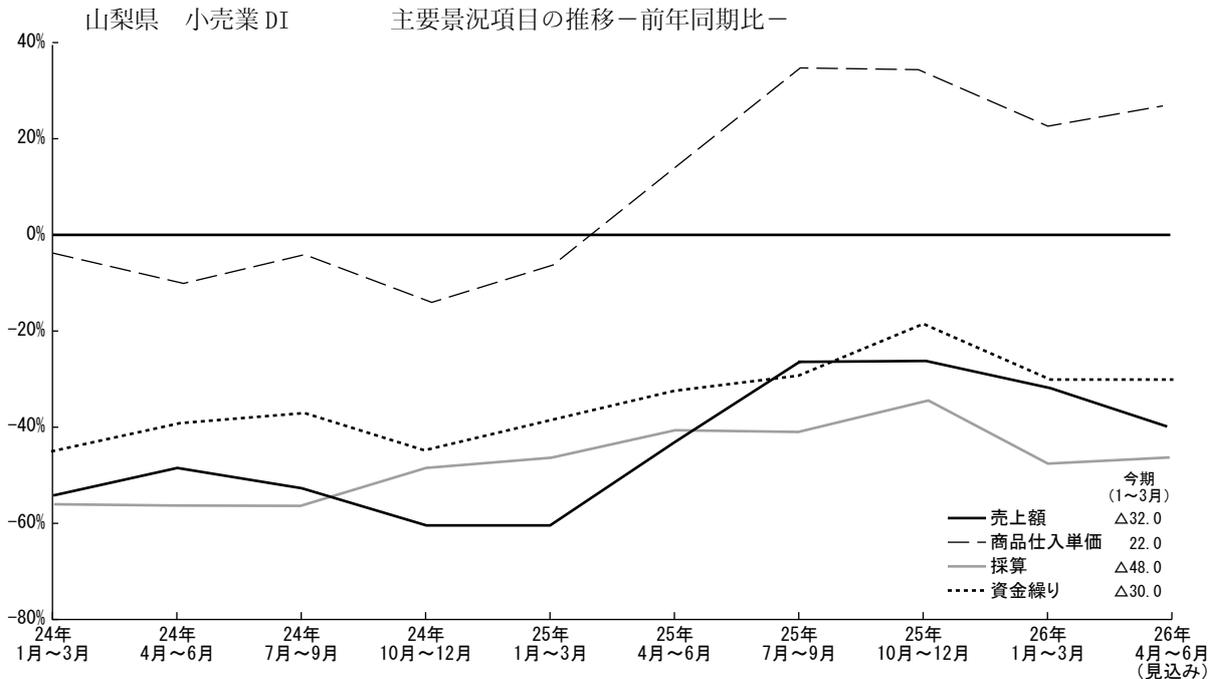
従業員規模別

従業員数	雇用形態		臨時等含む	
	常雇い	臨時等含む	常雇い	臨時等含む
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
2人以下	7	28.0	6	24.0
3人～5人以下	9	36.0	9	36.0
6人～10人以下	4	16.0	5	20.0
11人～20人以下	5	20.0	5	20.0
合計	25	100.0	25	100.0

## 4. 小売業の動向

### 1. 景況概観

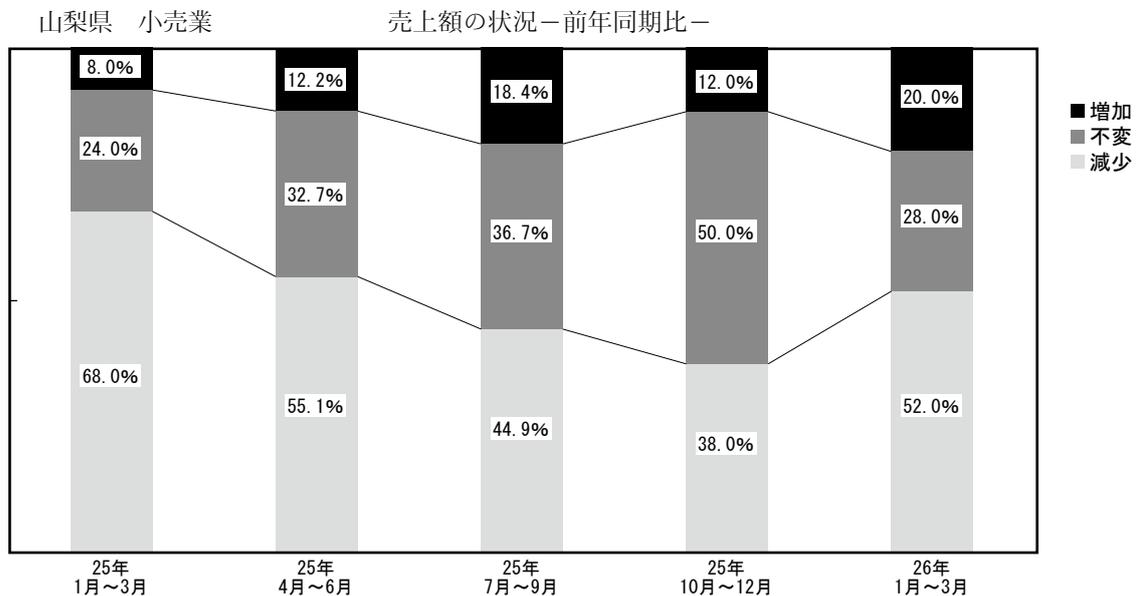
下図は、小売業の「売上額」「商品仕入単価」「採算」「資金繰り」の推移状況を表したものである。売上額D Iは、前期マイナス26.0から6.0ポイント悪化してマイナス32.0となった。来期の見通しは、さらに悪化傾向のマイナス40.0である。商品仕入単価D Iは、前期34.0から12.0ポイント下降して22.0となった。来期の見通しは、24.0である。採算D Iは、前期マイナス34.0から14.0ポイント悪化してマイナス48.0となった。来期の見通しは、マイナス46.0である。資金繰りD Iは、前期マイナス18.0から12.0ポイント悪化してマイナス30.0である。来期の見通しは、今期同様のマイナス30.0である。



### 2. 主な項目で見る業況

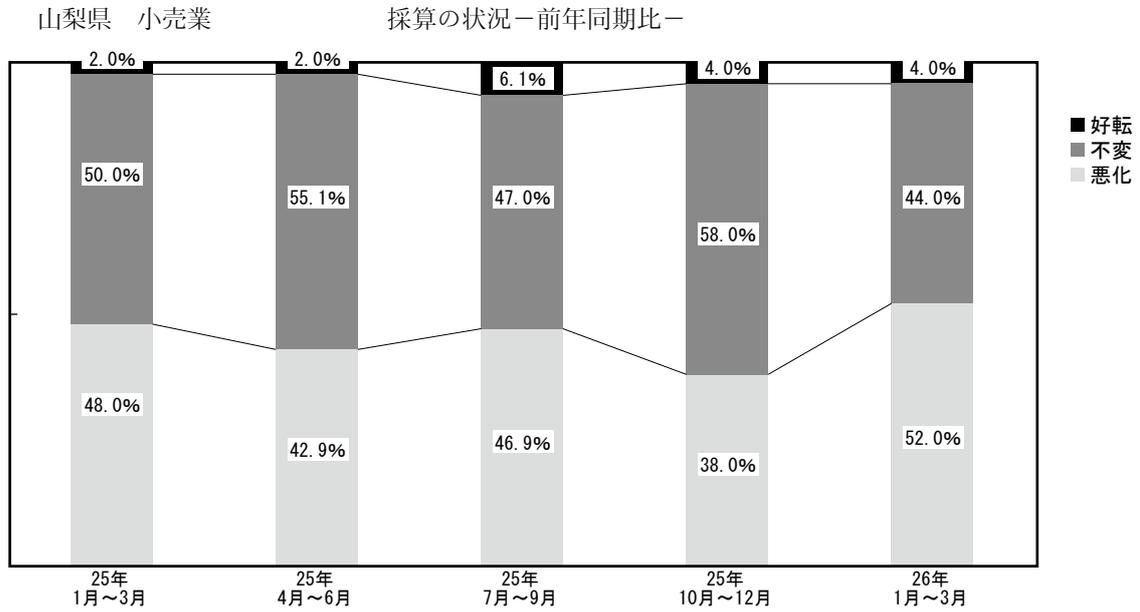
#### (1) 売上額

下図は、ここ1年間余りの「売上額」状況の推移を示したものである。ここでは、前記した当期の売上額D I マイナス32.0となった回答の中身を分析してみる。「増加」と答えた企業の割合は、前期6社から4社増え20.0%であった。「不変」は前期25社から11社減り28.0%であった。「減少」は前期19社から7社増え52.0%であった。



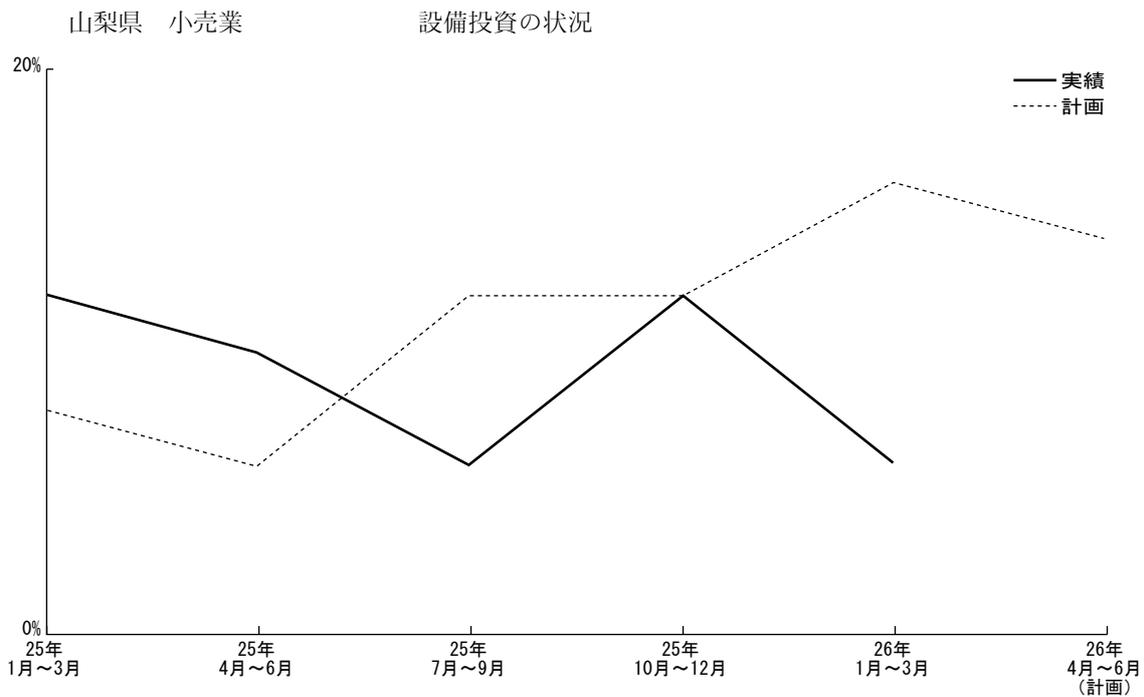
(2) 採 算

下図も、この1年間余りの「採算」状況の推移を示したものである。今期の採算D I マイナス 48.0 の内訳をみると、「好転」は前期同様2社の4.0%となった。「不変」は前期29社から7社減り44.0%となった。「悪化」は前期19社から7社増え52.0%となった。



(3) 設備投資

下図は、過去1年間余りの「設備投資」の状況を示したものである。今期において、設備投資を行った企業は3社であった。その設備投資内容は、「付帯施設」が1件、「OA機器」が1件、「その他」が1件である。来期の計画については、7社が予定しており、その設備投資内容は、「店舗」が2件、「販売設備」が1件、「車両・運搬具」が4件、「付帯施設」が1件、「OA機器」が2件、「その他」が1件である。

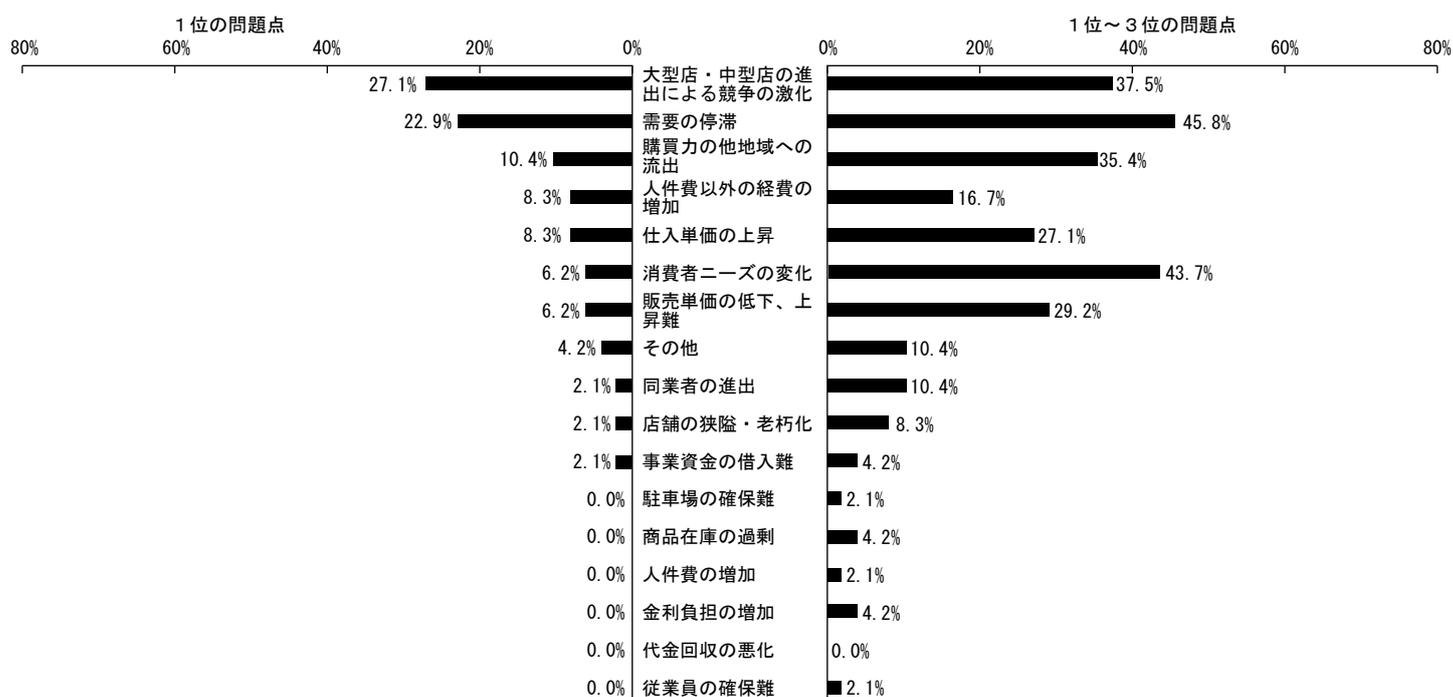


(4) 経営上の問題点

小売業における「経営上の問題点」は、下図のとおりである。まず、最優先事項の問題点である「一位」に挙げたものから見ていくと、「大型店・中型店の進出による競争の激化」がトップで、13社が挙げ27.1%であった。2番目は、「需要の停滞」であり、11社が挙げ22.9%であった。それ以外の回答は5社以下の回答となった。

次に「一～三位」に挙げた回答をみると、「需要の停滞」がトップで、22社が挙げ45.8%であった。2番目は「消費者ニーズの変化」であり、21社が挙げ43.7%であった。それ以外の回答は18社以下の回答となった。

山梨県 小売業 経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）



(5) 回答企業の内訳

業種別

業種	企業数	構成比(%)
織物・衣服・身の回り品小売業	9	18.0
飲食料品小売業	19	38.0
自動車・自転車小売業	3	6.0
家具・建具・じゅう器小売業	5	10.0
その他小売業	14	28.0
合計	50	100.0

従業員規模別

従業員数	雇用形態		臨時等含む	
	常雇い 企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
2人以下	46	92.0	39	78.0
3人～5人以下	4	8.0	9	18.0
6人～10人以下	0	0.0	1	2.0
11人～20人以下	0	0.0	0	0.0
21人以上	0	0.0	1	2.0
合計	50	100.0	50	100.0

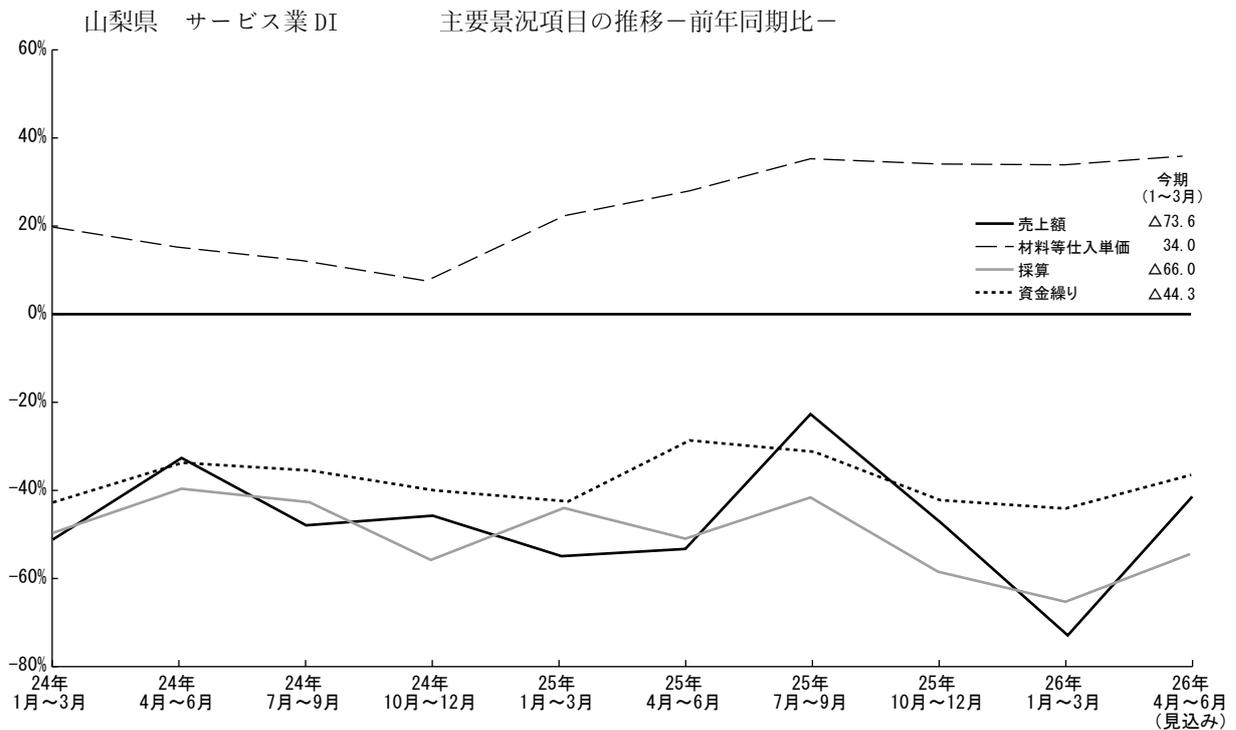
売場面積別

売場面積	企業数	構成比(%)
50㎡未満	22	44.0
50㎡～100㎡未満	20	40.0
100㎡～200㎡未満	4	8.0
200㎡～500㎡未満	2	4.0
500㎡～1000㎡未満	2	4.0
合計	50	100.0

## 5. サービス業の動向

### 1. 景況概観

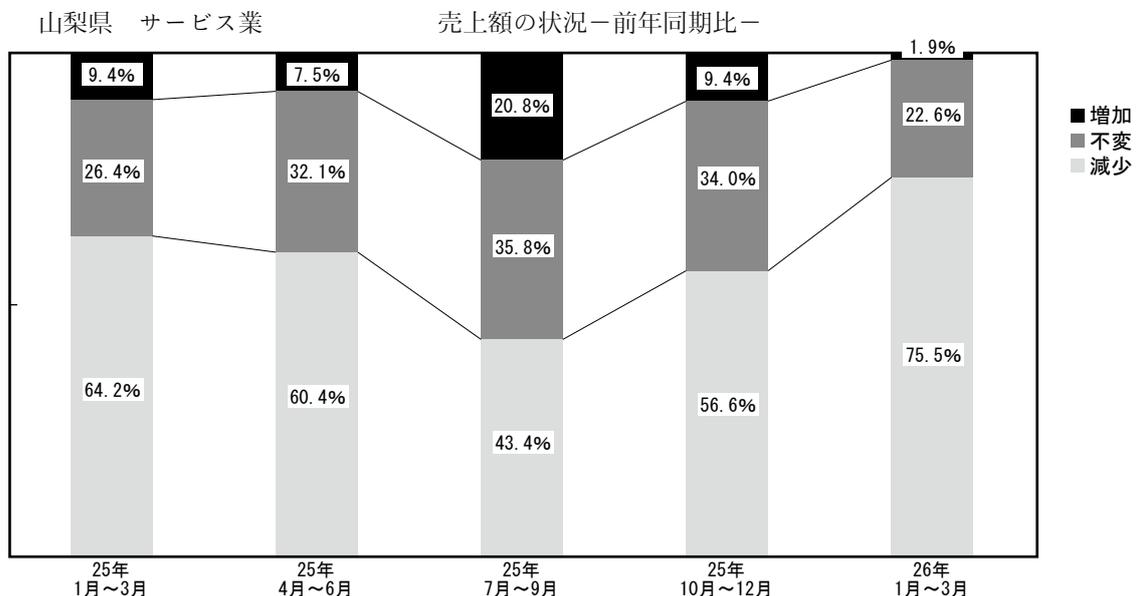
下図は、サービス業の「売上額」「材料等仕入単価」「採算」「資金繰り」の推移状況を表したものである。売上額D Iは、前期マイナス47.2から26.4ポイント大幅悪化してマイナス73.6となった。来期の見通しは、マイナス41.6である。材料等仕入単価D Iは、前期同様34.0となった。来期の見通しは、35.9である。採算D Iは、前期マイナス58.5から7.5ポイント悪化しマイナス66.0となった。来期の見通しは、改善傾向のマイナス54.7である。資金繰りD Iは、前期マイナス41.5から2.8ポイント悪化してマイナス44.3となった。来期の見通しは、改善傾向のマイナス36.6である。



### 2. 主な項目で見る業況

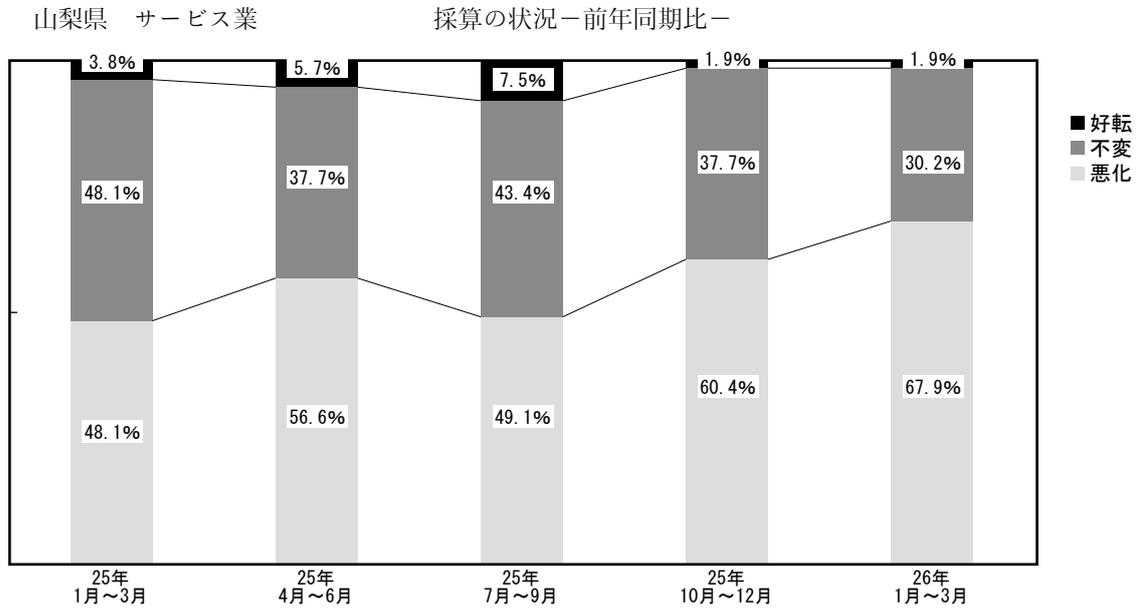
#### (1) 売上額

下図は、ここ1年間余りの「売上額」状況の推移を示したものである。ここでは、前記した当期の売上額D I マイナス73.6となった回答の中身を分析してみる。「増加」と答えた企業の割合は、前期5社から4社減り1.9%であった。「不変」は前期18社から6社減り22.6%であった。「減少」は前期30社から10社増え75.5%であった。



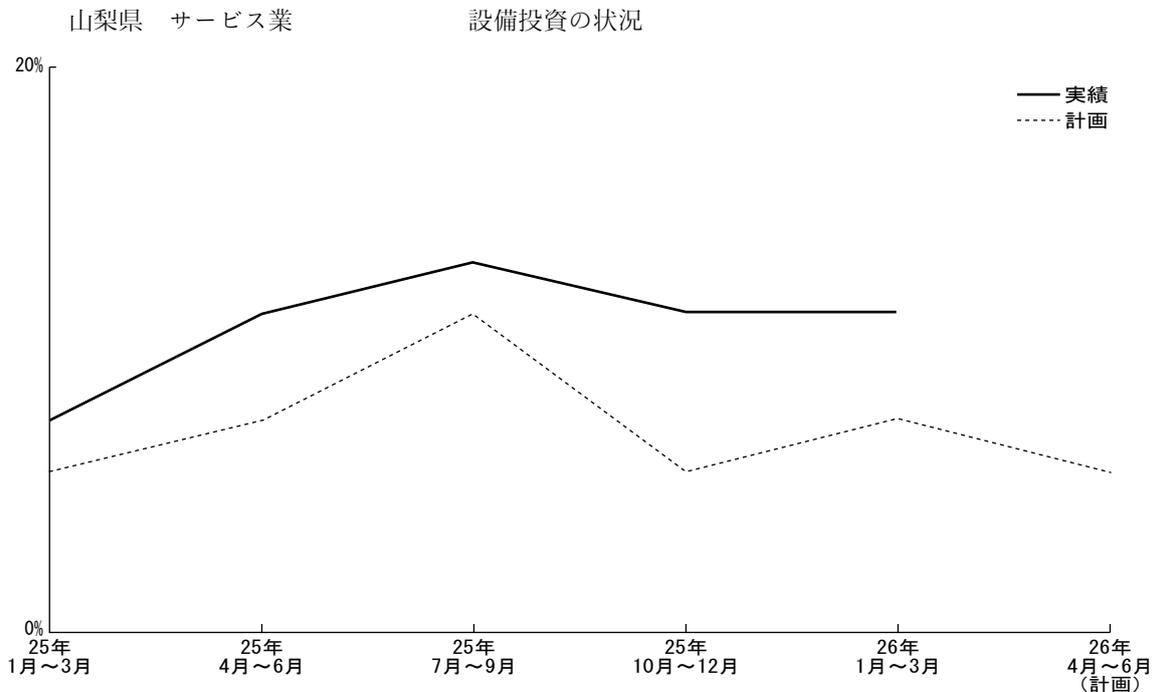
(2) 採 算

下図も、この1年間余りの「採算」状況の推移を示したものである。今期の採算D I マイナス 66.0 の内訳をみると、「好転」が前期同様1社の1.9%になった。「不変」は前期20社から4社減り30.2%になった。「悪化」は前期32社から4社増え67.9%になった。



(3) 設備投資

下図は、過去1年間余りの「設備投資」の状況を示したものである。今期において、設備投資を行った企業は6社であった。その設備投資内容は、「建物」が1件、「サービス」が3件、「付帯施設」が2件、「OA機器」が2件、「その他」が1件であった。来期の計画については、3社が予定している。その設備投資内容は、「サービス」が1件、「OA機器」が2件、「その他」が1件であった。

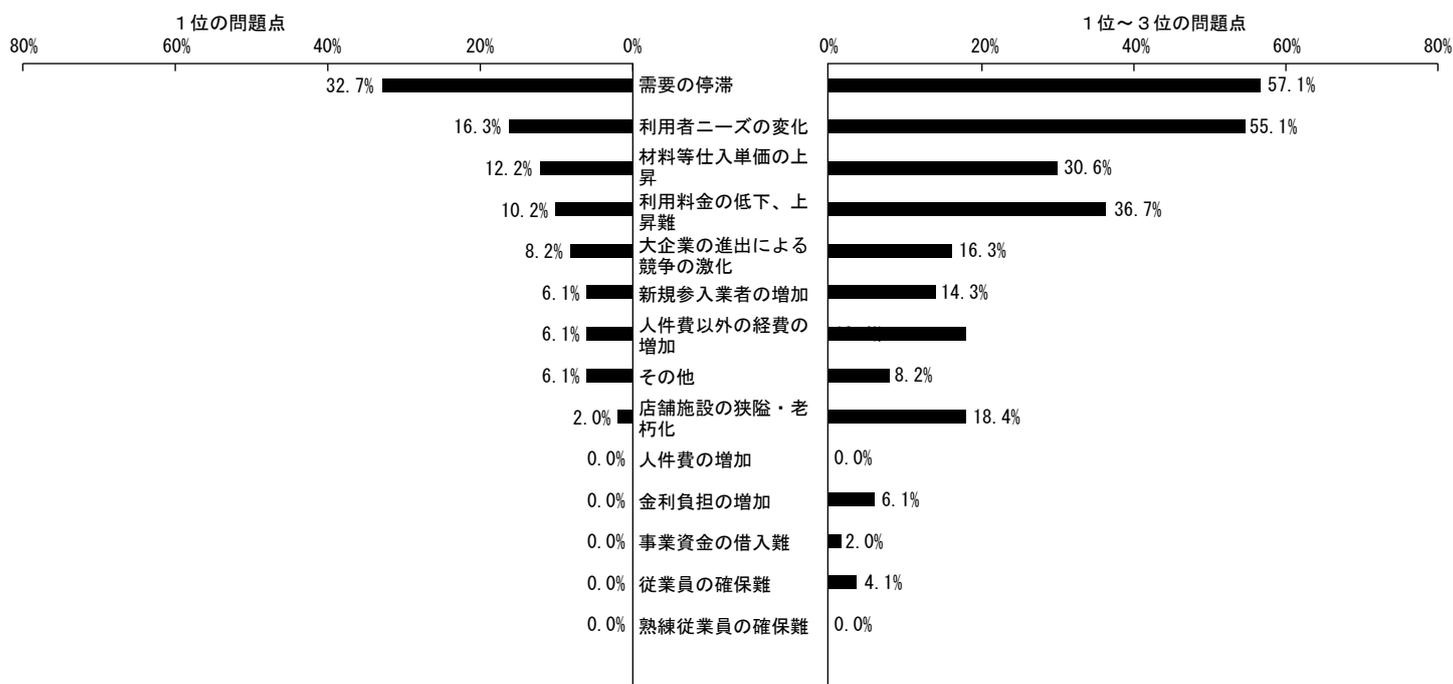


(4) 経営上の問題点

サービス業における「経営上の問題点」は、下図のとおりである。まず、最優先事項の問題点である「一位」に挙げたものから見ていくと、「需要の停滞」がトップであり、16社が挙げ32.7%であった。2番目は、「利用者ニーズの変化」であり、8社が挙げ16.3%であった。それ以外の回答は6社以下の回答となった。

次に「一～三位」に挙げたものを見ると、1番目は「需要の停滞」であり、28社が挙げ57.1%であった。2番目は「利用者ニーズの変化」であり、27社が挙げ55.1%であった。それ以外の回答は18社以下の回答となった。

山梨県 サービス業 経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）



(5) 回答企業の内訳

業種別

業種	企業数	構成比(%)
一般飲食店（一般・遊興）	19	35.8
宿泊業	9	17.0
運送業	1	1.9
自動車整備業	2	3.8
洗濯・理美容業	17	32.1
その他のサービス業	5	9.4
合計	53	100.0

従業員規模別

従業員数	雇用形態		臨時等含む	
	常雇い	臨時等含む	常雇い	臨時等含む
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
2人以下	44	83.0	40	75.5
3人～5人以下	8	15.1	11	20.8
6人～10人以下	1	1.9	2	3.8
合計	53	100.0	53	100.0